

くらしの願い “おざなり” のままでよいのか

日本共産党

2016
年度決算

税金の使い方を厳しくチェックしました

教育

**配水管腐食、雨漏り、壁崩れ
校舎の大規模改修は最優先に**

「雨漏り」「外壁が崩れ落ちそう」など校舎の老朽化は深刻です。2016年度の各県立高校からの改修要望数は2668件。そのうち予算化されたのは608件(22・7%)にすぎません。浄化槽など法定点検で指摘されながら長期に手つかずのものまであります。



もたちの安全にかかわる重大問題です。授業にも支障をきたしています。予算を増やして、最優先で改修すべきです。

**長期療養や出産休暇の代替教員
県教委の責任で確保を**

長期療養や出産休暇の先生に代わる教員が小学校で21人、中学校で16人未配置です(9月現在)。

県教委は「講師不足」を理由にしますが、事前に予測できることです。年度初めから、代替に応じられる教員の確保を求めました。

**通級指導教室の利用
いま通っている学校で**

注意欠陥多動性障害・ADHDや、学習障害・LDなど発達障害の子どもたちが通う通級指導教室。約500教室5200人近くおり、担当教諭はおよそ330人です。

自分の学校に、教室や巡回指導がない場合、別の学校に移動するため、本人も保護者も大変です。改善を求めました。

児童虐待

**児童相談所で499日間
通学できない事態の改善を**

虐待を受けている子どもなどを一時的に保護する一時保護施設は、県内の6つの児童相談所にあります。2015年度の保護人数は1155人。保護基準は2ヶ月までとなっていますが、その期限を超えている子どもが314人にのぼり、最長は499日で1年半近くにもなり、学校にも通えません。



児童養護施設の拡充や里親支援の抜本強化などで受け入れ先を増やし、子どもたちの安定した生活を実現させることが急務です。

長時間労働

**県職員 最長残業216時間
減らし過ぎを反省し職員増へ**

県立病院で働く看護師の夜勤は月9回が上限ですが、10回以上は750人へのぼります。医師も月に80時間の過労死ラインを超えた人は29人。年間の最高残業時間は1358時間です。

これでは医療事故にもつながる危険が大きくなってしまいます。

県庁職員は、97人が月80時間を超えて残業しており、最長で216時間です。背景には1998年度以降1700人も職員を減らしてきた「定員適正化計画」があります。必要な人員を増やし、早期の解消が求められています。

交通安全

**交通事故死者数 全国2位
遅れている信号機や歩道整備促進を**



県内交通事故死者数(2015年)は185人で全国ワースト2位。その約半分は65歳以上の高齢者です。交通安全計画(2011年度~2015年度)で県が目標とする150人を超えました。発生数も1万8022件で全国第9位です。

歩道整備など対策強化は急務ですが、昨年度の信号機設置は60基で要望数のたった6%程度。予算増額を求めました。

農業

県内食料自給率 27%にダウン

安全でおいしい農作物を千葉の大地から

県内の農家戸数(2015年)は6万2636戸と、30年前から半減です。新規就農対策の「青年就農者確保・育成給付金事業」(毎年150万円を7年間給付)は、県の「農林水産業振興計画」で掲げている目標500人の6割にとどまっており、改善が求められます。県は「食卓に千葉県産の食材を並べる」としていますが、食料自給率が27%に低下。需要量に見合う県産米を生産すべきです。

住みよい千葉県めざしてがんばります
日本共産党千葉県議会議員団



- 岡田 幸子 市川市 県土整備常任委員
- 丸山 慎一 船橋市 商工労働企業常任委員
- 加藤 英雄 柏市 文教常任委員
- 寺尾さとし 千葉市花見川区 健康福祉常任委員
- みわ 由美 松戸市 環境生活警察常任委員



市民と野党の共同をひろげ
安倍暴走政治ストップを!
浅野ふみ子 日本共産党 千葉県女性部長

暮らしと地域経済を支える財源をつくりだせます

不要不急な大型開発の浪費、大企業の儲け優先をやめれば

日本共産党

千葉県は、巨大大道建設や30haの海域を埋め立てて巨大な橋を架ける「千葉港長期構想」など大型開発の無駄使いが加速しています。「経済対策」と称して、各地で破たんしている企業呼び込み方式をすすめ、県内財界の要望にそった県政運営を続けています。これを改め、予算を暮らし、福祉、医療、教育、地場産業振興に、と主張しました。

水道

水の使用量は減っています 過大な整備目標の「長期施設整備方針」は撤回を

県水道局の「長期施設整備方針」(2016~2045年)は、1日あたりの「必要施設能力」を現在より2万2800m³多い127万6800m³としています。県は、2024年に水の使用量が1日あたり113万m³になるという推計値を理由にしていますが、この20年間の最大量は、2001年の104万m³です。過大な推計による無駄使いはやめるべきです。

ダム

これ以上の水は要らない、洪水対策も効果なし ハツ場ダム建設から撤退を



県は、水は足りているのに、ハツ場ダム(群馬県)建設から手を引こうとしません。同ダムの事業費は4600億円から5320億円に増額され、千葉県の負担は63億円も増えて464億円になります。ダムが完成しても、近年増加する都市河川の氾らんやゲリラ豪雨対策への効果は期待できません。

企業立地補助金

大企業一社あたり最大70億円の補助金を見直し 一商店街あたり7万円足らずの予算大幅増額を

「雇用促進に効果」と大企業にまで「企業立地補助金」。しかし2006年に50億円補助したIPサルファテクノロジーの新規採用はすべて非正規雇用でした。県は昨年度の雇用創出1330人に占める正社員数は把握していません。雇用条件を正社員に限定し、大企業への補助は見直す必要があります。

県内の商店会数は694。この6年間で1割、会員数も2割近く減少しています。商店街振興予算は、わずか4970万円(一商店会あたり7万円程度)です。同予算の増額と補助率引き上げを求めました。

都市開発破たん

過大な計画の「千葉ニュータウン」「幕張新都心」 無謀な都市づくりを強引に進めた反省を

半世紀前に開始した千葉ニュータウン開発。2016年度末で人口9万7398人、住宅3万7761戸で、いずれも当初計画目標の3割、4割の状況です。県は今後の達成の見通しも推計していません。

幕張新都心も同様です。居住人口は計画(3万6千人)の7割、就業就学人口も計画(15万人)の5割で、達成が見込めません。県は「厳しい経済状況」などと言い訳しますが、これらの都市開発は、無謀な計画のまま出発し失敗したものです。猛省して、今後の教訓にするよう主張しました。

住民の声に耳を傾け、安全で静かな生活環境を

成田空港

早朝5時から
深夜0時半まで飛行
県は「確認書」を守り
住民の安眠時間の確保を

成田空港の機能強化と称して、夜間の飛行制限時間が深夜0時半から早朝5時までの4時間半に短縮する見直し案が出ています。わずか4時間半の安眠時間ではまともに生活できません。2013年に国・県・空港周辺9市町・成田国際空港株式会社が合意した「確認書」は「23時以降に新たなダイヤを設定しない」と明記しています。約束を反故にすることは許せません。

オスプレイ

相次ぐ重大事故発生
住民の不安は増すばかり
飛行中止を求め
木更津への暫定配備反対を

沖縄の米軍オスプレイの事故率が日本に配備されてからの5年間で、3・27に急上昇し、海兵隊機全体の平均を大きく上回っています。定期整備拠点となった木更津をはじめ多くの住民は不安を抱えています。飛行中止を求め、陸上自衛隊が導入するオスプレイの木更津への「暫定」配備に反対するよう県に迫りました。